社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月27日

計画の名称	岐阜県宅地耐震化推進事業計画（防災・安全）												
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	岐阜県, 関市, 土岐市, 大垣市, 高山市, 中津川市, 瑞浪市, 恵那市, 美濃加茂市, 各務原市, 可児市, 飛騨市, 下呂市, 海津市, 養老町, 垂井町, 関ヶ原町, 池田町, 富加町, 八百津町, 御嵩町												
計画の目標	大規模盛土造成地の安全性を把握することで、宅地防災対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	318	A	318	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5	R7	R9
1	第二次スクリーニングに着手した市町村の割合 大規模盛土造成地を有する市町村における第二次スクリーニングに着手した市町村の割合 事業実施状況をもとに算出する。（第二次スクリーニングの着手率）=（大規模盛土造成地の第二次スクリーニングに着手した市町村数）/（大規模盛土造成地を有する県内市町村数）	0%	60%	70%
2	大規模盛土造成地の安全性を確認し、安全性等を公表した割合 大規模盛土造成地の安全性把握調査を実施した箇所のうち、安全性を確認し、公表した割合 事業実施状況をもとに算出する。（大規模盛土造成地の安全性を公表した割合）=（大規模盛土造成地の安全性を公表した箇所数）/（大規模盛土造成地の安全性把握調査を実施した箇所数）	0%	50%	80%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	岐阜県	直接	岐阜県	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	大垣市他26市町 村						40	-	-
	A13-002	宅地耐震	一般	関市	直接	関市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	関市						86	-	-
	A13-003	宅地耐震	一般	土岐市	直接	土岐市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	土岐市						18	-	-
	A13-004	宅地耐震	一般	大垣市	直接	大垣市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	大垣市						4	-	-
	A13-005	宅地耐震	一般	高山市	直接	高山市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	高山市						10	-	-
	A13-006	宅地耐震	一般	中津川市	直接	中津川市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	中津川市						12	-	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-007	宅地耐震	一般	瑞浪市	直接	瑞浪市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	瑞浪市						7	-	-	
	A13-008	宅地耐震	一般	恵那市	直接	恵那市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	恵那市						14	-	-	
	A13-009	宅地耐震	一般	美濃加茂市	直接	美濃加茂市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	美濃加茂市						10	-	-	
	A13-010	宅地耐震	一般	各務原市	直接	各務原市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	各務原市						5	-	-	
	A13-011	宅地耐震	一般	可児市	直接	可児市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	可児市						60	-	-	
	A13-012	宅地耐震	一般	飛騨市	直接	飛騨市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	飛騨市						3	-	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-013	宅地耐震	一般	下呂市	直接	下呂市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	下呂市						2	-	-	
	A13-014	宅地耐震	一般	海津市	直接	海津市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	海津市						5	-	-	
	A13-015	宅地耐震	一般	養老町	直接	養老町	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	養老町						5	-	-	
	A13-016	宅地耐震	一般	垂井町	直接	垂井町	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	垂井町						3	-	-	
	A13-017	宅地耐震	一般	関ヶ原町	直接	関ヶ原町	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	関ヶ原町						2	-	-	
	A13-018	宅地耐震	一般	池田町	直接	池田町	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	池田町						3	-	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-019	宅地耐震	一般	富加町	直接	富加町	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	富加町						3	-	-	
	A13-020	宅地耐震	一般	八百津町	直接	八百津町	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	八百津町						17	-	-	
	A13-021	宅地耐震	一般	御嵩町	直接	御嵩町	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング(調査 計画、地盤調査、安定計算)	御嵩町						9	-	-	
											小計							318		
											合計							318		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	12				
計画別流用増 減額 (b)	11				
交付額 (c=a+b)	1				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	1				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					